

建築BIM活用プロジェクト

を支援します

令和4年度2次補正予算において
～「**建築BIM加速化事業**」を新たに創設しました～
(国費80億円)

代表事業者の登録を9月末まで延長しました！



建築BIM加速化事業 **3**つのポイント

- 1** 来年度末(R5年度末)までの**基本設計・実施設計・施工のBIMモデル作成**が対象です
- 2** 設計BIMモデルや施工BIMモデルの作成等に要する**費用**について幅広く補助します
- 3** 協力事業者(下請事業者等)だけでなく、**代表となる元請事業者等**も補助の対象です

まずは、プロジェクトの代表となる事業者の登録をお願いします (その後のプロジェクト等の変更は可能です)

詳細は裏面をご覧ください

建築BIMを活用する事業者の拡大により 建築BIMの社会実装を加速化します

○対象となるBIMモデル作成費

項目	含まれる経費
BIMライセンス等費	・BIMソフトウェア利用費（ビューワーソフト、アドオンソフトの利用費、BIMモデルを利用するためのPC・タブレット・ARゴーグル等周辺機器のリース費等を含む） ・CDE環境(共通クラウド)構築費・アクセス費
BIMコーディネーター等費	・BIMコーディネーター人件費・委託費 ・BIMマネジャー人件費・委託費 ・BIM講習に要する委託費・人件費・諸経費
BIMモデラー費	・BIMマネジャーをサポートするBIMモデラー委託費

※プロジェクトに参加する専門設計事務所や専門工業者に加えて、代表となる意匠設計事務所や元請事業者(ゼネコン等)が要する経費も対象。

※建築物に関する一定要件（3階以上、1,000㎡以上等）や、補助上限額があることに注意。

○よくある「誤解」

- 既にBIMを使っている事業者はダメですか？
⇒ BIMソフトの新規購入、BIM講習の受講費用、契約済のクラウドサービスなどが補助対象となります。
- 下請け事業者や専門工業者は、代表事業者になれませんか？
⇒ 要件を満たしていれば、代表事業者になることも可能です。
- 建築士事務所登録や建設業の許可がないとダメですか？
⇒ 設計又は施工を行う者であれば、協力事業者になることが可能です。
- 令和5年中に設計完了又は竣工に至らないとダメですか？
⇒ その必要はなく、部分的にでもBIMモデルが作成されていれば大丈夫です。
- 補助対象になる期間は、令和6年2月まで終わりですか？
⇒ ソフトウェアやクラウドサービスについては、一定の要件を満たせば、プロジェクトが終了するまでの間、補助対象とすることが可能です。
- 成果品としてBIMデータの提出が必要で、その内容が公開されますか？
⇒ BIMデータの提出は必要ありませんし、公開されることもありません。
- 発注者や所有者の情報が公開されますか？
⇒ 公開されません。

○スケジュール

事業者登録

令和5年1月16日～**9月30日**

交付申請

令和5年2月13日～12月31日

完了実績報告

令和5年12月1日～令和6年2月29日
(完了実績報告までの成果に応じて補助金額が決まります)

延長しました！

お問合せ先

建築BIM加速化事業実施支援室
03-6803-6754

詳細情報

https://bim-shien.jp/

